

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月8日

上場会社名 中央物産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9852 URL http://www.chuo-bussan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 児島 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 原 幸男 TEL 03-3796-5075
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	32,760	△3.0	△132	—	△117	—	△224	—
26年3月期第1四半期	33,760	1.1	443	0.3	443	△4.6	258	5.1

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △156百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 295百万円 (42.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△20.47	—
26年3月期第1四半期	23.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	43,249	16,207	37.5	1,473.19
26年3月期	45,244	16,454	36.4	1,498.15

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 16,207百万円 26年3月期 16,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	1.5	△270	—	△270	—	△390	—	△35.51
通期	138,000	1.0	800	△36.4	800	△36.9	400	△53.5	36.42

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

連結業績予想の修正につきましては、平成26年7月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	12,309,244株	26年3月期	12,309,244株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	1,325,928株	26年3月期	1,325,928株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	10,983,316株	26年3月期1Q	10,987,934株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の反動によるもたつきはありながらも、雇用環境の改善や賃上げが支えになり、景気は徐々に回復軌道に復帰する見込みであります。しかしながら、当業界におきましては原油価格の上昇や、消費税の増税による価格への転嫁が物価を押し上げ、消費者の購買意欲の低下にもつながり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは安定的な成長の確立を目指し、キャッシュ・フロー改善を軸に「利益志向」の活動を重視してまいりました。独自性のある付加価値を創出し続ける「ユニークな価値創出型企業グループ」を目指して、常に消費者起点で付加価値の高い商品やサービスを提供し、株主価値を高める高収益体質となることを目標に掲げ、平成27年3月期は中期3ヶ年計画の2年目として、特に以下の5項目に注力しております。

① 差別化の強化

当社は、より付加価値の高い新しい中間流通業「価値創出型マーケティング&セールス・カンパニー」を目指して、強化してきたマーチャンダイジング機能にマーケティング機能を加えて、お取引先様のニーズを満たす消費者起点での最適な品揃えや売場づくりをより一層強化してまいります。

② 地域卸事業の強化

当社は、中間流通機能である、効率的・効果的なサプライチェーンの全体最適の仕組みや幅広い品揃え・最新の商品情報（売れ筋・販促企画）などを活用して、地域卸売業者様のニーズを満たす取り組みを広域に推進してまいります。

③ 生産性向上とコスト構造改革の推進

当社は、あるべき目標数値を設定して、業界トップクラスの生産性の実現と経営の安全性や安定性をより強固とするために損益分岐点率の改善を目的としたコスト構造改革を推進し続けます。

④ キャッシュ・フロー経営の徹底

当社は、「キャッシュ・フロー経営」を徹底することにより、利益志向の浸透や財務体質の強化などを図り、企業価値とともに株主価値を最大化させてまいります。

⑤ 人材育成の更なる強化

企業理念を中核におき、全社員が常に自己変革により成長し、広い視野とビジネスセンスを持つ「志の高いプロフェッショナル集団」を目指しております。

当社は、独自の人材育成プログラムである「CBCアカデミー」を継続し、「階層別人材育成プログラム」等により、一般社員のレベルアップと経営幹部の育成を行なってまいります。

当第1四半期連結累計期間の営業損失は1億3千2百万円となり、前年同期比5億7千5百万円減少いたしました。主な要因は、消費増税による駆け込み需要の反動や、一部の季節商品の販売不振などによって、日用雑貨事業の売上高が10億7千6百万円減少したことにより、営業利益が3億2千5百万円減少、本年5月末に稼働した厚木ロジスティクスセンターの一時費用の増加で、物流受託事業の営業利益が2億4千8百万円減少したことによるものであります。また、株式会社白元に対する債権につき1億2千8百万円の引当金を計上したことにより、四半期純利益は前年同期比4億8千3百万円減少しております。

以上の結果、子会社6社を含めた当第1四半期連結累計期間の売上高は327億6千万円（前年同期比10億円の減少）、営業損失は1億3千2百万円（前年同期営業利益4億4千3百万円）、経常損失は1億1千7百万円（前年同期経常利益4億4千3百万円）、四半期純損失は2億2千4百万円（前年同期四半期純利益2億5千8百万円）となりました。

セグメントごとの業績を示すと次のとおりであります。

- ①日用雑貨事業におきまして、売上高は322億2百万円（前年同期比10億7千6百万円減）、営業利益は7千3百万円（前年同期比3億2千5百万円減）となりました。
- ②物流受託事業におきまして、売上高は5億5百万円（前年同期比7千6百万円増）、営業損失は2億4百万円（前年同期営業利益4千3百万円）となりました。
- ③不動産賃貸事業におきまして、売上高は5千2百万円（前年同期比0百万円減）、営業利益は2千3百万円（前年同期比4百万円減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

資産合計は、前連結会計年度末比19億9千4百万円減の432億4千9百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が23億9千5百万円減少し、現金及び預金が1億3千9百万円、投資有価証券が1億1千1百万円及びその他に含まれる前払費用が5千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。

（負債）

負債合計は、前連結会計年度末比17億4千6百万円減の270億4千2百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が17億2千5百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末比2億4千7百万円減の162億7百万円となりました。これは主として、四半期純損失が2億2千4百万円及び剰余金の配当1億3千1百万円により、利益剰余金が3億1千5百万円減少し、その他有価証券評価差額金が6千7百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物残高は、5億円（前年同期比3億円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億1千4百万円（前年同期比17億6千5百万円増）の収入となりました。収入の主な要因は、減価償却費1億5百万円及び売上債権の減少23億9千5百万円によるものであります。支出の主な要因は、仕入債務の減少17億2千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2千3百万円（前年同期比4千7百万円増）の収入となりました。収入の主な要因は、有形固定資産の売却による収入4億1千5百万円によるものであります。支出の主な要因は、有形固定資産の取得による支出2億8百万円、無形固定資産の取得による支出1千9百万円、投資有価証券の取得による支出1千万円及びその他に含まれる敷金等の増加1億4千6百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億9千8百万円（前年同期比16億8千9百万円減）の支出となりました。支出の主な要因は、短期借入金の減少4億5千5百万円、配当金の支払い1億2千2百万円及びリース債務の返済2千万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の予想を下回る見通しであることから、第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、平成26年7月30日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法をデュレーションアプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が6千3百万円減少し、利益剰余金が4千1百万円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361	500
受取手形及び売掛金	21,416	19,020
商品及び製品	6,757	6,739
仕掛品	354	422
原材料及び貯蔵品	121	120
繰延税金資産	191	205
未収入金	2,381	2,120
その他	945	909
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	32,521	30,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,564	3,669
土地	4,920	4,586
その他(純額)	176	634
有形固定資産合計	8,661	8,890
無形固定資産		
その他	220	218
無形固定資産合計	220	218
投資その他の資産		
投資有価証券	2,150	2,262
繰延税金資産	2	—
その他	1,734	2,023
貸倒引当金	△47	△176
投資その他の資産合計	3,840	4,109
固定資産合計	12,722	13,218
資産合計	45,244	43,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,651	11,926
短期借入金	9,910	9,454
未払法人税等	195	21
未払事業所税	26	6
賞与引当金	333	163
役員賞与引当金	26	—
返品調整引当金	49	11
その他	2,490	3,072
流動負債合計	26,682	24,656
固定負債		
繰延税金負債	689	746
退職給付に係る負債	193	123
役員退職慰労引当金	490	493
資産除去債務	452	481
その他	279	542
固定負債合計	2,106	2,386
負債合計	28,789	27,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	13,385	13,069
自己株式	△336	△336
株主資本合計	15,977	15,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	476	544
退職給付に係る調整累計額	0	0
その他の包括利益累計額合計	476	544
純資産合計	16,454	16,207
負債純資産合計	45,244	43,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	33,760	32,760
売上原価	29,826	29,217
売上総利益	3,933	3,543
販売費及び一般管理費	3,490	3,675
営業利益又は営業損失(△)	443	△132
営業外収益		
受取利息	6	4
受取配当金	16	17
その他	7	21
営業外収益合計	30	43
営業外費用		
支払利息	19	20
デリバティブ評価損	10	8
その他	0	0
営業外費用合計	30	28
経常利益又は経常損失(△)	443	△117
特別利益		
固定資産売却益	—	38
ゴルフ会員権売却益	9	—
特別利益合計	9	38
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	128
特別損失合計	—	128
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	452	△207
法人税等	194	16
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	258	△224
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	258	△224

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	258	△224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	67
退職給付に係る調整額	—	0
その他の包括利益合計	37	68
四半期包括利益	295	△156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295	△156
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	452	△207
減価償却費	95	105
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△38
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△9	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	127
賞与引当金の増減額(△は減少)	△272	△196
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	2
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△23	△38
受取利息及び受取配当金	△22	△21
支払利息	19	20
売上債権の増減額(△は増加)	△2,318	2,395
破産更生債権等の増減額(△は増加)	0	△130
たな卸資産の増減額(△は増加)	12	△49
仕入債務の増減額(△は減少)	709	△1,725
その他	498	678
小計	△854	917
利息及び配当金の受取額	22	21
利息の支払額	△21	△22
法人税等の支払額	△198	△202
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,051	714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14	△208
有形固定資産の売却による収入	5	415
無形固定資産の取得による支出	△26	△19
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
ゴルフ会員権の売却による収入	22	—
その他	△0	△153
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,226	△455
配当金の支払額	△120	△122
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△15	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,090	△598
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	14	139
現金及び現金同等物の期首残高	786	361
現金及び現金同等物の四半期末残高	801	500

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。